

2018年度 第5回運用容量検討会 議事録

日 時：2018年12月14日（金） 13：30～15：30

場 所：電力広域的運営推進機関（豊洲ビル）会議室B及び広域本番会議室A（TV会議）

出席者：

坂原 淳史（北海道電力株式会社 送配電カンパニー工務部広域システムグループグループリーダー）
矢口 智 （東北電力株式会社 送配電カンパニー電力システム部給電グループ課長）
福元 直行（東京電力パワーグリッド株式会社 系統運用部系統運用計画グループマネージャー）
甲斐 静治（中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー系統運用部系統技術グループ課長）
山下 益功（北陸電力株式会社 送配電事業本部電力流通部系統運用チーム統括課長）
下根 孝章（関西電力株式会社 送配電カンパニー系統運用部系統技術グループリーダー）
芳野 祐樹（関西電力株式会社 送配電カンパニー系統運用部系統技術グループ）
杉山 弘幸（中国電力株式会社 送配電カンパニー系統技術グループマネージャー）
正岡 寿夫（四国電力株式会社 送配電カンパニー系統運用部給電グループリーダー）
高崎 真司（九州電力株式会社 送配電カンパニー電力輸送本部電力品質グループ長）
飯塚 俊夫（電源開発株式会社 流通システム部変電・系統技術室総括マネージャー）

事務局

竹内 浩 （電力広域的運営推進機関 運用部長）
大川 修司 （電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループマネージャー）
岡部 泰一郎（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）
奥山 孝幸 （電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループ）

配布資料

- 1-1 周波数低下維持限度値算出における整理事項
- 1-2 「周波数上昇限度の考え方整理」について
- 2-1 運用容量算出における今年度の検討課題と検討結果について

議題 1：運用容量算出における課題の検討について

〔主な議論〕 ○検討会 ●事務局

・周波数低下維持限度値算出における整理事項について

関西電力から資料 1－1 の説明後、議論を行った。

○：ここで言われている交流系統の故障に伴う変動や擾乱とは、主に電圧変動との理解でよいか。

○：その通り。事故除去後の系統の動揺が収まりきっていない過渡状態を想定している。

●：13 ページの中部関西間連系線の関西向きについて、「中部北陸間連系線の北陸向きに流れている潮流実績を考慮する」とは、BTB の運用容量 30 万 kW を減じている中で、BTB の北陸向きの潮流実績が 30 万 kW 近くになる割合が 1.4%しかないことから、既に織り込めているということか。

○：そうである。

●：リスクは潮流実績 200MW～300MW の 1.4%と 12 ページの需要低下割合を乗じた割合となるか。

○：需要低下断面の低下割合にそのまま乗じるのは正しくないが、実績の割合に準じた分減るため、確率は低いと考えている。

○：BTB30 万 kW を減じている現状の算出方法が変更になれば、需要下振れ量の織り込み是非について再検討するという理解でよいか。

○：そのように考えている。

○：時間遅れ係数について電気書院発行の「電力系統技術計算の応用」を参考に計算したとあるが、その妥当性についてはどのように評価しているのか。

○：周波数変動計算式の妥当性については、過去の故障実績と計算式による周波数応答波形と比較して、周波数の最下点がおおよそ一致していることを確認している。

・周波数上昇限度の考え方整理について

九州電力から資料 1－2 の説明後、議論を行った。

●：休日の 12 時断面で検討を行っているが、平日において九州エリアの周波数上昇限度が中国九州間連系線（中国向）運用容量の決定要因となることは無いのか？

○：無いとは言い切れないが、実績も考慮すると、休日の昼間が最も九州エリアの周波数上昇限度側の運用容量が小さくなる傾向であるため、休日の 12 時断面で検討を行ったものである。

●：九州エリアが単独系統となった場合の周波数応動を模擬できるシミュレーションが可能となった後には、速やかに九州エリアの周波数上昇限度を緩和できないか検討していただきたい。また、OFR の適正な整定値については引き続き検討を行っていただきたい。

○：OFR は機器保護の役割もあることから、整定値を引き上げるのは厳しいと考えられる。一部の整定値を引き下げ分散させることになるか。

議題 2 : その他

- ・運用容量算出における今年度の検討課題と検討結果について
事務局から資料 2 - 1 の説明を行った。

● : 今年度検討した事項を踏まえて、資料のとおり運用容量算出方法へ反映することによいか。

○ : それでよい。

以上